

2014年度 法学部法律学科(法律職コース) 教育課程表 (2013年度入学者に適用)

(学年は標準年次を示す)

		1年次						2年次						3年次						4年次						卒業 要件 単位数						
		第1セメスター			第2セメスター			第3セメスター			第4セメスター			第5セメスター			第6セメスター			第7セメスター			第8セメスター									
		授業科目	単位	担任者	授業科目	単位	担任者	授業科目	単位	担任者	授業科目	単位	担任者	授業科目	単位	担任者	授業科目	単位	担任者	授業科目	単位	担任者	授業科目	単位	担任者							
A 群科目	憲法Ⅰ	2	金子松平	憲法Ⅱ	2	金子松平	憲法Ⅲ	2	金子松平	憲法Ⅳ	2	池端平藤	民事訴訟法Ⅰ	2	小室											28 以上						
	民法序説	2	石川藤				民法Ⅲ	2	遠上	民法Ⅳ	2	遠上	刑事訴訟法Ⅰ	2	公文																	
	民法Ⅰ	2	熊谷	民法Ⅱ	2	志村	家族法Ⅰ	2	篠森	家族法Ⅱ	2	石川(正)																				
	刑法序説	2	加藤(正)	刑法Ⅱ	2	大越	刑法Ⅲ	2	加藤(正)	刑法Ⅳ	2	加藤(正)																				
B 群科目	裁判と法	2	小室				行政法Ⅰ	2	諸嘉	行政法Ⅱ	2	諸嘉	法哲学Ⅰ 法社会学Ⅰ 比較法Ⅰ 民法Ⅴ 民法Ⅶ 金融法Ⅰ 民事執行・保全法	2 2 2 2 2 2 2	井上東郷 小森田 小森田 遠藤 小室	法哲学Ⅱ 法社会学Ⅱ 比較法Ⅱ 民法Ⅵ 民法Ⅷ 金融法Ⅱ 民事訴訟法Ⅱ 刑事訴訟法Ⅱ 倒産処理法 社会保障法Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	井上東郷 小森田 石川(信) 遠藤 小室 小室 江口										28 以上				
							商法Ⅰ	2	菊池	商法Ⅱ	2	菊池	民法Ⅵ 民法Ⅶ 金融法Ⅱ 民事訴訟法Ⅱ 刑事訴訟法Ⅱ 倒産処理法 社会保障法Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2	菊池 清水 清水 清水 清水 清水 清水	民法Ⅵ 民法Ⅶ 金融法Ⅱ 民事訴訟法Ⅱ 刑事訴訟法Ⅱ 倒産処理法 社会保障法Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2	菊池 清水 清水 清水 清水 清水 清水														
							会社法Ⅰ	2	清水	会社法Ⅱ	2	清水	労働法 社会保障法Ⅰ	2 2	清水 坂本	会社法Ⅰ 会社法Ⅱ 労働法 社会保障法Ⅰ	2 2 2 2	清水 清水 清水 清水														
							国際法Ⅰ	2	山崎	国際法Ⅱ	2	山崎																				
C 群科目				基礎演習	2	休講	法学政治学セミナーⅠ						4		法学政治学セミナーⅡ						4		法学政治学セミナーⅢ						4		計 86 以上 30 以上	
				外国書講読Ⅰ	2	池勝又	外国書講読Ⅱ	2	齋藤	外国書講読Ⅲ	2	齋藤	外国書講読Ⅳ	2	休講	外国書講読Ⅴ	2	小森田	外国書講読Ⅵ	2	休講											
	日本近現代法史Ⅰ	2	吉井	日本近現代法史Ⅱ	2	吉井	法情報学	2	中網	環境法Ⅰ	2	三浦	環境法Ⅱ	2	三浦	情報法	2	池端	英米法Ⅰ アジア諸国の法Ⅰ	2 2	柴田 休講	英米法Ⅱ アジア諸国の法Ⅱ 法医学 憲法特講	2 2 2 2	柴田 休講 休講 池端								
										教育法Ⅰ	2	小泉	教育法Ⅱ	2	小泉	自治体法Ⅰ 税法Ⅰ	2 2	嘉藤 大日方	自治体法Ⅱ 税法Ⅱ 民法特講 不動産鑑定理論 知的財産法Ⅱ	2 2 2 2 2	休講 嘉藤 大日方 限島 限島											
										消費者法Ⅰ ★消費者法Ⅱ	2 2	石川(正) 休講	消費者法Ⅱ	2	石川(正)	登記実務Ⅰ 保険法 中小企業と法Ⅰ 刑法特講A 刑事政策 経済法Ⅰ 国際取引法Ⅰ 国際法Ⅲ 国際私法Ⅰ	2 2 2 2 2 2 2 2 2	石井(利) 清水 葭田 休講 岩井 細田 休講 藤本 山田(恒)	登記実務Ⅱ 企業法特講 中小企業と法Ⅱ 刑法特講B 少年法 経済法Ⅱ 国際取引法Ⅱ 国際法Ⅳ 国際私法Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2	石井(利) 休講 休講 休講 休講 休講 休講 休講 休講 休講											
	行政実務特論	2	休講				法律学特講Ⅰ	2	小川, 石川(孝)	法律学特講Ⅱ	2	※4 江口	政治学原論Ⅰ	2	大川	政治学原論Ⅱ	2	大川	法律学特講Ⅲ	2	藤森, 上北, 鶴藤	法律学特講Ⅳ	2	瀬戸口 坂本 (遠藤・石川(正))								
	日本政治史Ⅰ	2	橘川	日本政治史Ⅱ	2	橘川	アジア政治外交史Ⅰ	2	小池	アジア政治外交史Ⅱ	2	小池	法律学特講Ⅴ 日本政治思想史Ⅰ 比較政治学Ⅰ 西洋政治思想史Ⅰ 国際政治学Ⅰ 行政学Ⅰ 地方自治論Ⅰ 政治学特講Ⅲ 自治体経営論Ⅰ	2 2 2 2 2 2 2 2 2	加藤(正), 公文 相原 山田(徹) 酒井(弘) 玉置 出口 柴田, 浅野 石井(梨) 勝又 幸田	法律学特講Ⅵ 日本政治思想史Ⅱ 比較政治学Ⅱ 西洋政治思想史Ⅱ 国際政治学Ⅱ 行政学Ⅱ 地方自治論Ⅱ 政治学特講Ⅳ 自治体経営論Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2	加藤(正), 公文 相原 山田(徹) 酒井(弘) 玉置 出口 柴田, 浅野 岡村 原 幸田														
	西洋政治史Ⅰ	2	山田(徹)	西洋政治史Ⅱ	2	山田(徹)	政治学特講Ⅰ	2	川瀬 萩村	政治学特講Ⅱ	2	山崎 萩村																				
	関 連 科 目	情報処理Ⅰ	2	岡田	情報処理Ⅱ	2	岡田	社会経済学Ⅰ	2	玉手, 松橋	社会経済学Ⅱ	2	玉手, 松橋																			
		経営学Ⅰ	2	※5	経営学Ⅱ	2	※6	経済政策	4	中川, 川村	経済政策	4	中川, 川村																			
		経済地理Ⅰ	2	三富, 後藤(晃)	経済地理Ⅱ	2	三富, 後藤(晃)	マクロ経済学	4	戸田(壮)	マクロ経済学	4	戸田(壮)																			
日本史概論Ⅰ		2	坂井	日本史概論Ⅱ	2	坂井	西洋経済史Ⅰ	2	佐藤(睦)	西洋経済史Ⅱ	2	佐藤(睦)																				
外国史概論Ⅰ		2	坪井(祐)	外国史概論Ⅱ	2	坪井(祐)	マーケティングⅠ	2	上沼	マーケティングⅡ	2	上沼																				
人文地理学概論Ⅰ		2	山本	人文地理学概論Ⅱ	2	山本	財務会計論	2	岡村(勝)	連結会計論	2	岡村(勝)																				
自然地理学概論Ⅰ		2	新井(智)	自然地理学概論Ⅱ	2	新井(智)	日本経済史Ⅰ	2	大江	日本経済史Ⅱ	2	大江																				
地理学(含地誌)		2	横山	地理学(含地誌)	2	横山	世界経済論Ⅰ	2	星野	世界経済論Ⅱ	2	星野																				
社会学概論Ⅰ		2	平井(史)	社会学概論Ⅱ	2	平井(史)	財政学Ⅰ	2	※3	財政学Ⅱ	2	※3																				
哲学概論Ⅰ		2	服部	哲学概論Ⅱ	2	服部																										
			伊藤(美)			伊藤(美)																										
			高山			高山																										

※1:北村(隆), 坂上, 外木, 吉岡, 大滝 ※2:清水(俊), 玉井, 外木, 大澤(定) ※3:池上, 五嶋, 統橋, 森田(圭) ※4:飯田, 上平, 大野, 畔柳 ※5:小林(康), 三島, 原(泰), 加藤(寛) ※6:小林(康), 三島, 原(泰), 加藤(寛)

〔備考〕

- 1 教育課程表中、◆印は隔年開講科目、★は開講期変更追加科目、▲は2009年度以前の入学者まで履修することができる科目を示す。
- 2 「外国語講読Ⅰ～Ⅵ」は2007年度から各年次の設定がなくなり、1年次から履修することができる。

〔履修要件〕

- 1 1・2年次は、上位年次の授業科目(関連科目を除く)を履修することはできない。
- 2 同一授業科目は、重複して履修することはできない。
- 3 共通科目の「日本国憲法」は、教職課程登録者のみ履修することができる。
- 4 各セメスターにおいて履修登録できる単位数は、22単位以内とする。ただし、卒業年次生に限り、特別に法学部長の許可を得た者は上記の制限を超えて履修登録することができる(次の5の場合も同じ)。
- 5 長期履修学生制度適用者が各セメスターにおいて履修登録できる単位数は、16単位以内とする。
- 6 通年科目を履修する場合は、その科目の単位数を二分割し、前期・後期それぞれの学期の単位数として換算する。
- 7 各種課程に関する科目及び教職課程の「教職に関する科目」の単位数は、上記4・5の制限の枠外とする。

〔コース制〕

- 1 2年次当初に「法律職コース」、「企業法務コース」、「現代社会コース」のうち、いずれかのコースを選択しなければならない。
- 2 コースの変更を希望する者は、3年次当初または4年次当初に「コース変更届」を提出すること。年度途中での変更は認めない。

〔学外単位認定制度〕

学則第13条及び第13条の2に基づく次の単位は、本学における授業科目の履修とみなし、卒業要件単位に算入することができる。なお、横浜市内大学間の単位互換科目を履修する場合は、各セメスターの履修制限単位数に含める。

- 1 本学が主催または推薦する「海外語学研修制度」所定のプログラムを修了して認定された単位。
- 2 文部科学大臣認定の技能審査及びこれに準じる知識及び技能に係る審査に合格した者で、本学における所定の手続きにより認定された単位。
- 3 横浜市内大学間の単位互換により修得した他大学の提供科目等で、本学の授業科目として認定された単位。

〔法律学科卒業要件〕

授業科目 <

- 1 4年以上(長期履修学生制度適用者については6年以上)在学し、学則所定の「卒業要件単位数」を修得しなければならない。
- 2 共通科目から次の内訳で合計28単位以上修得すること。
 - (1) F Y S 2単位(必修)。
 - (2) 外国語科目から同一語学を4単位以上。
 - (3) 教養系科目から22単位以上。ただし、人文・社会・自然の各分野からそれぞれ4単位以上修得すること。また、キャリア形成科目の単位は、卒業要件単位としては2単位までしか算入できない。
- 3 専攻科目から次の内訳で計86単位以上修得すること。
 - (1) A群から28単位以上修得すること
 - (2) B群から28単位以上修得すること
 - (3) C群及び関連科目から30単位以上修得すること。

なお、A群の「卒業要件単位数」を超える単位はB群に換算できる。また、換算した単位を含めてB群の「卒業要件単位数」を超える単位はC群に換算できる。
- 4 自由選択科目の単位として、18単位以上修得すること。自由選択科目の単位として算入できるものは、次のとおりとする。
 - (1) 共通科目・専攻科目の各「卒業要件単位数」を超える単位。
 - (2) 自治行政学科・他学部開講の専攻科目の単位。ただし、他学部他学科が受講を認めない科目は履修することができない。
 - (3) 教職課程登録者が修得した教職課程の「教職に関する科目」の単位。ただし、6単位を上限とする。

——— 教育課程における標準年次の区切線について ———

- ① 標準年次が実線(——)で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できません。
- ② 標準年次が破線(-----)で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できますが、〔履修要件〕等にしたがって履修できない授業科目もありえますので注意してください。